

平成30年度上期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」については、平成30年1～3月期は29年10～12月期から大幅に悪化したが、続く30年4～6月期はわずかながら改善した。足元の30年7～9月期は同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、先行きの30年10～12月期は同7～9月期から再び改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも低下し、「資金繰り」も悪化した。在庫では「製・商品在庫」はほぼ同水準で推移したものの、「原材料在庫」は過剰幅が拡大した。価格では「仕入価格」は上昇したが、「販売価格」はほぼ同水準で推移した。雇用では「所定外労働時間」は低下したが、「一人当たり人件費」はほぼ同水準で推移した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、販路開拓による受注増加などから業況が改善したとの声がある一方、原材料等の仕入価格の上昇、人手不足や人件費の増加などによる業況悪化を懸念する声が多数みられた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果（BSI）の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 H29.7～H29.12月期 ・ 今期 H30.1～H30.6月期 ・ 来期 H30.7～H30.12月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成30年7月9日～7月24日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	1,077	328	336	413	53.9%
製造業	333	251	79	81	91	75.4%
非製造業	1,667	826	249	255	322	49.6%
建設業	333	202	55	74	73	60.7%
運輸・通信業	333	150	35	44	71	45.0%
卸・小売業	334	155	45	42	68	46.4%
飲食・宿泊業	333	116	45	40	31	34.8%
サービス業	334	203	69	55	79	60.8%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており，総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI（Business Survey Index）は，総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」，「普通・不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め，下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

- (3) 27年度下期調査から，下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
調査項目：「生産・売上」，「受注」，「出荷量」，「資金繰り」，「製・商品在庫」，
「原材料在庫」，「仕入価格」，「販売価格」，「所定外労働時間」，
「一人当たり人件費」





調査対象期間：（変更前） ○○年4月～9月， ○○年10月～××年3月 [年度]

（変更後） ○○年1月～6月， ○○年7月～○○年12月 [暦年]














3. 調査結果

(1) 景況天気図

































【業況判断(全体)】

	H30年1～3月期(実績)	H30年4～6月期(実績)	H30年7～9月期(見込み)	H30年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲24.5)	(▲23.3)	(▲23.5)	(▲20.4)









【従業者規模別】

	H30年1～3月期(実績)	H30年4～6月期(実績)	H30年7～9月期(見込み)	H30年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲39.9)	(▲34.7)	(▲35.1)	(▲33.2)
5人～19人				
BSI	(▲21.7)	(▲25.9)	(▲24.1)	(▲20.9)
20人以上	 			
BSI	(▲14.3)	(▲12.1)	(▲13.8)	(▲9.9)

【業種別】

	H30年1～3月期(実績)	H30年4～6月期(実績)	H30年7～9月期(見込み)	H30年10～12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲21.2)	(▲20.4)	(▲23.1)	(▲21.9)
非製造業計	 			
BSI	(▲25.5)	(▲24.2)	(▲23.6)	(▲20.0)
建設業				
BSI	(▲15.8)	(▲22.8)	(▲17.8)	(▲16.4)
運輸・通信業	 			
BSI	(▲18.0)	(▲22.6)	(▲19.4)	(▲14.0)
卸・小売業				
BSI	(▲32.9)	(▲30.9)	(▲34.8)	(▲29.6)
飲食・宿泊業	 	 		
BSI	(▲56.1)	(▲41.4)	(▲40.5)	(▲37.1)
サービス業				
BSI	(▲17.2)	(▲11.8)	(▲14.2)	(▲10.8)

【凡例】

天気マーク						
BSI水準	(30.1～)	(10.1～30.0)	(▲10.0～10.0)	(▲10.1～▲30.0)	(▲30.1～▲50.0)	(▲50.1～)
矢印マーク						
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少				

(2) 業況判断

ポイント

- 30年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲24.5と、29年10～12月期の▲15.6から8.9ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲23.3と、同1～3月期から1.2ポイント改善した。
- 足元の30年7～9月期は▲23.5となり、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、30年10～12月期は▲20.4と、同7～9月期から3.1ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

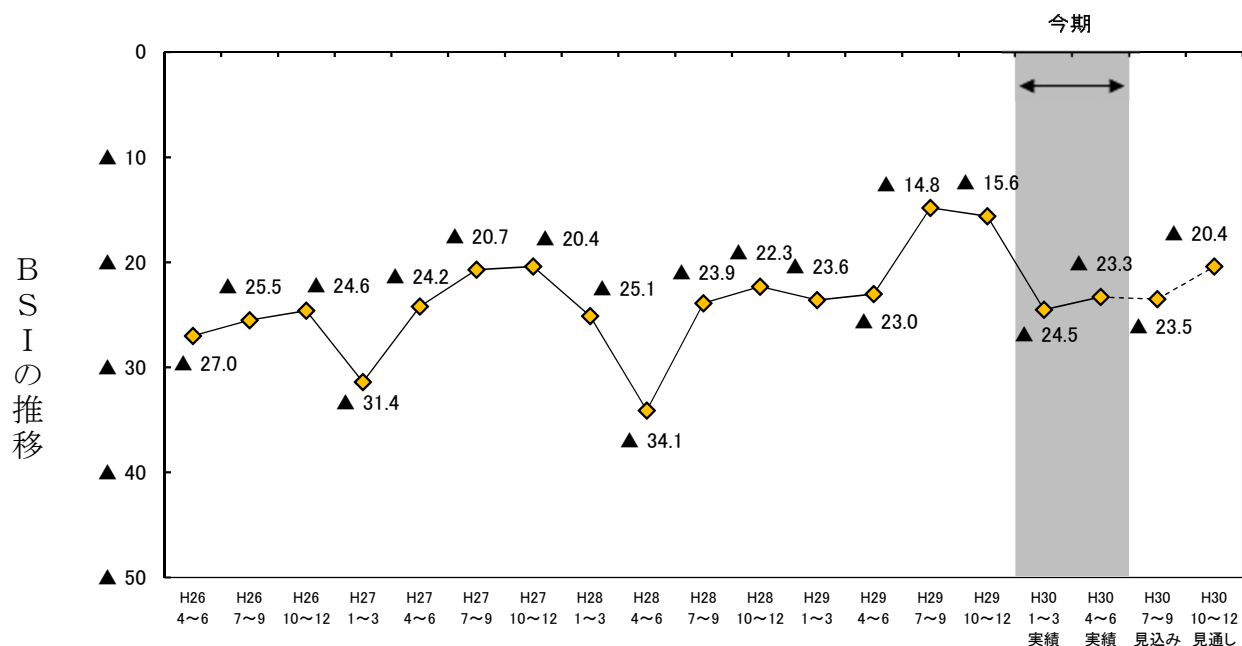
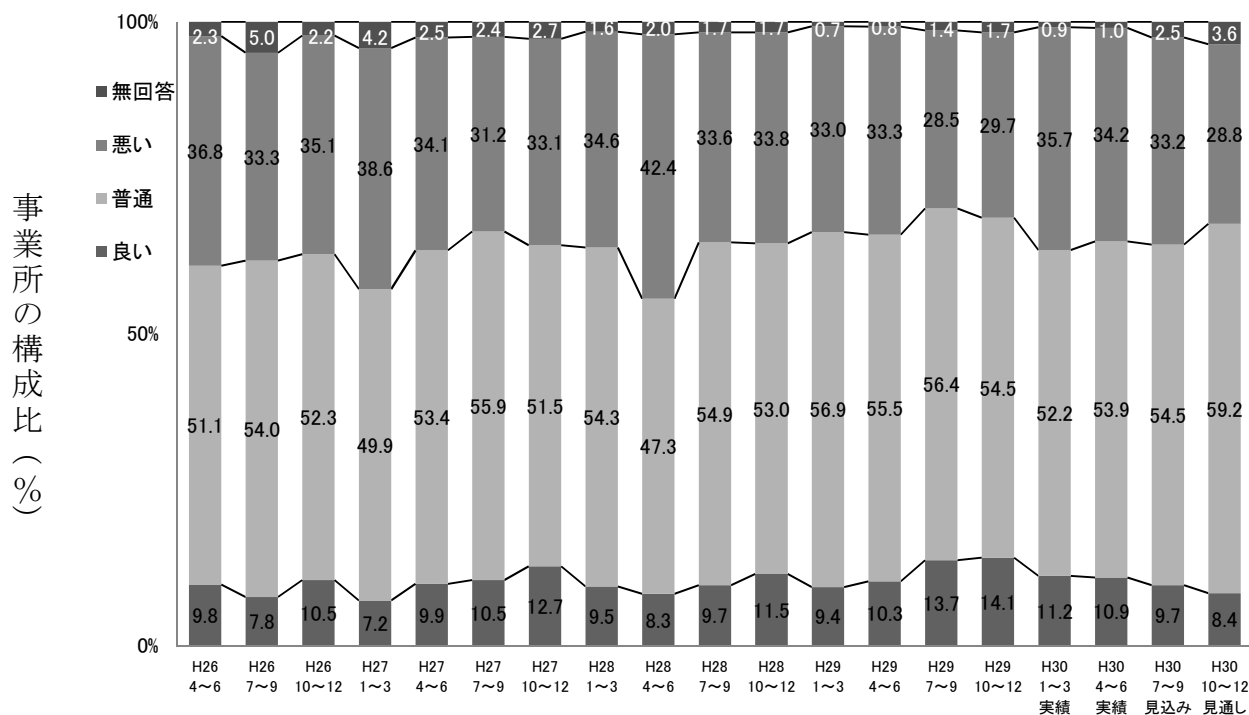


図1-2 業況判断の回答割合

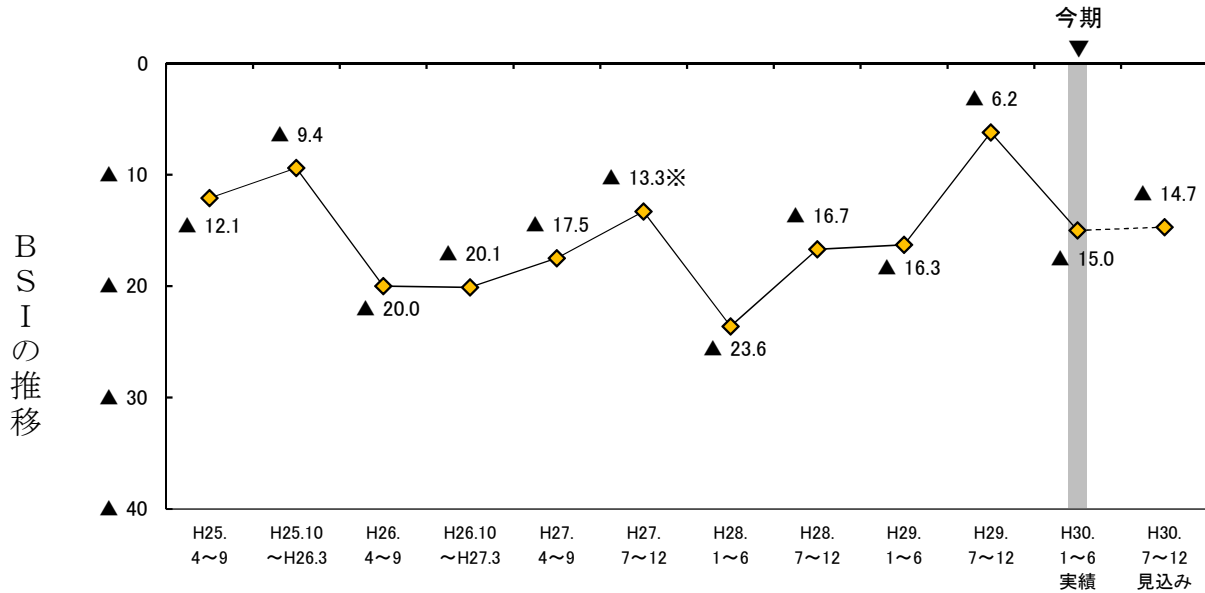


(3) 生産・売上

ポイント

・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲15.0と、前期（▲6.2）から8.8ポイント低下した。来期は▲14.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI

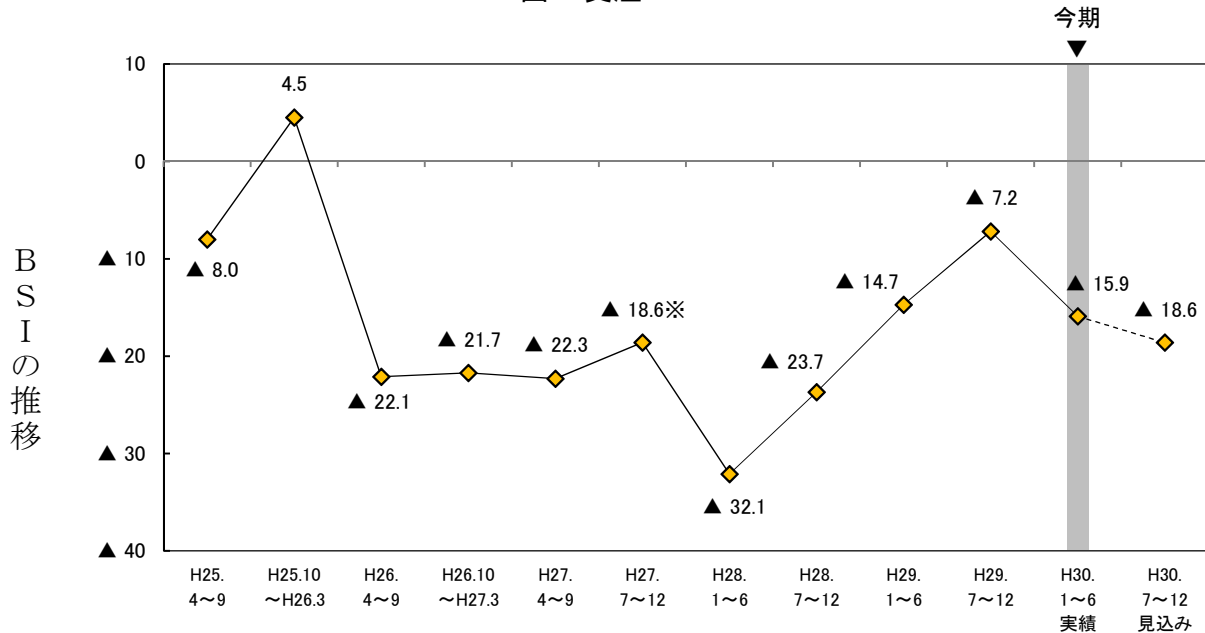


(4) 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲15.9と、前期（▲7.2）から8.7ポイント低下した。来期は▲18.6と、今期からさらに2.7ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI

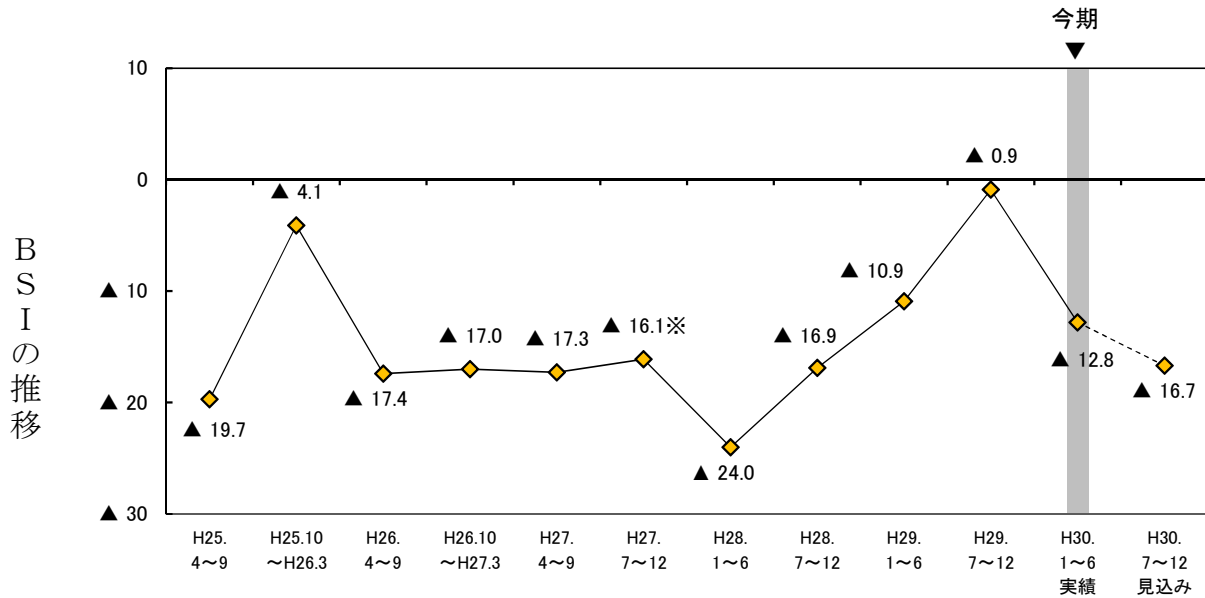


(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲12.8と、前期（▲0.9）から11.9ポイント低下した。来期は▲16.7と、今期からさらに3.9ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI

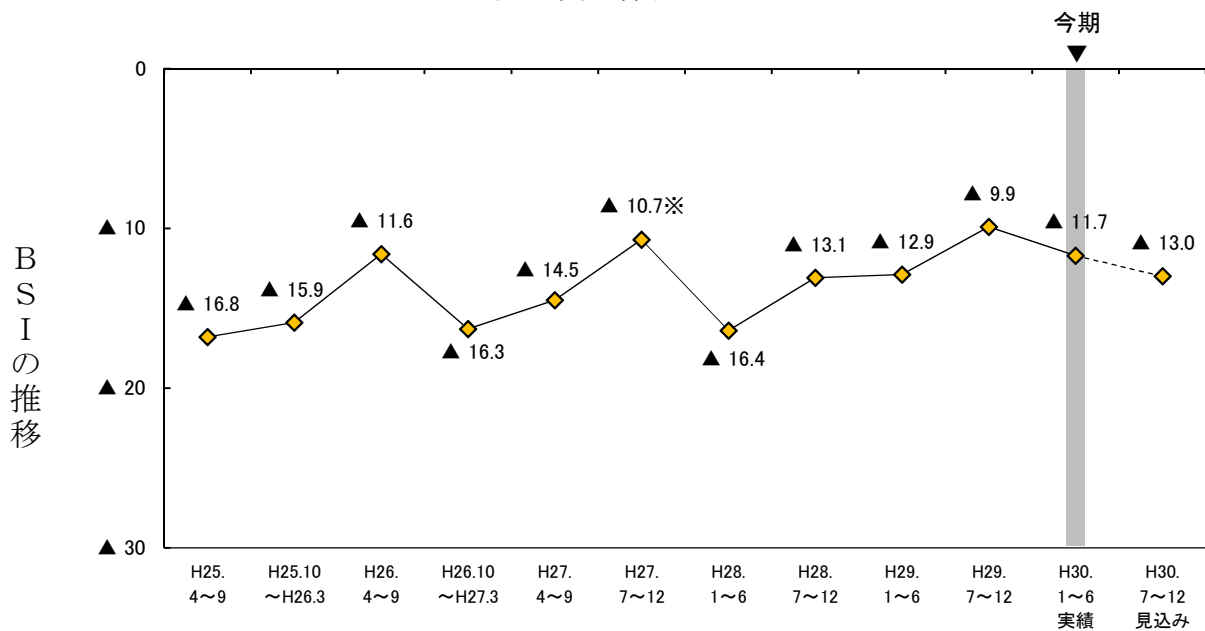


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲11.7と、前期（▲9.9）から1.8ポイント悪化した。来期は▲13.0と、今期からさらに1.3ポイント悪化する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI

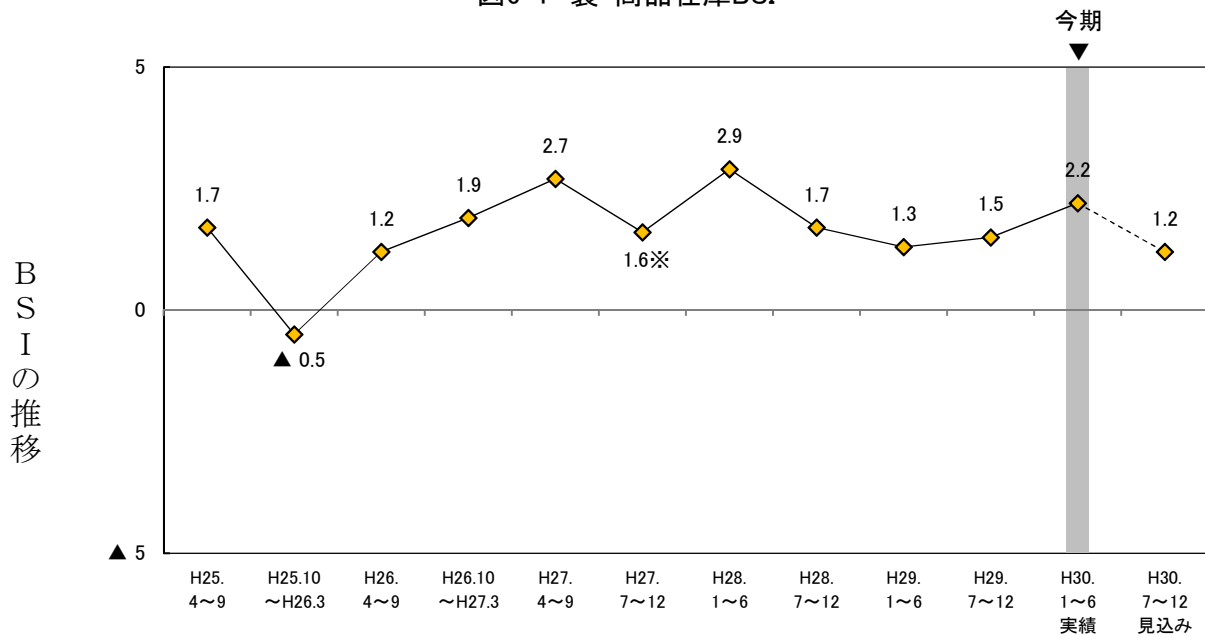


(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

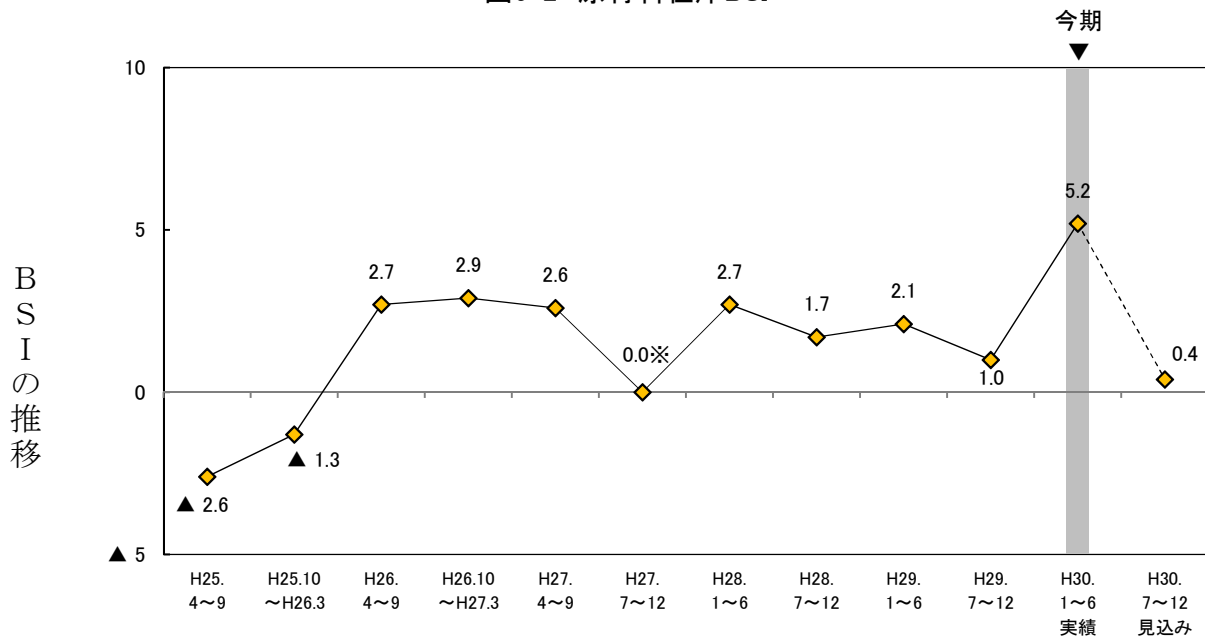
- ・ 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」-「不足」)は2.2と、前期(1.5)とほぼ同水準で推移した。来期については1.2と、今期とほぼ同水準ながら適正化が進む見込みとなっている。
- ・ 今期の原材料在庫BSI(「過剰」-「不足」)は5.2と、前期(1.0)から4.2ポイント過剰幅が拡大した。来期は0.4と、今期から4.8ポイント縮小し、適正化が進む見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図6-2 原材料在庫BSI



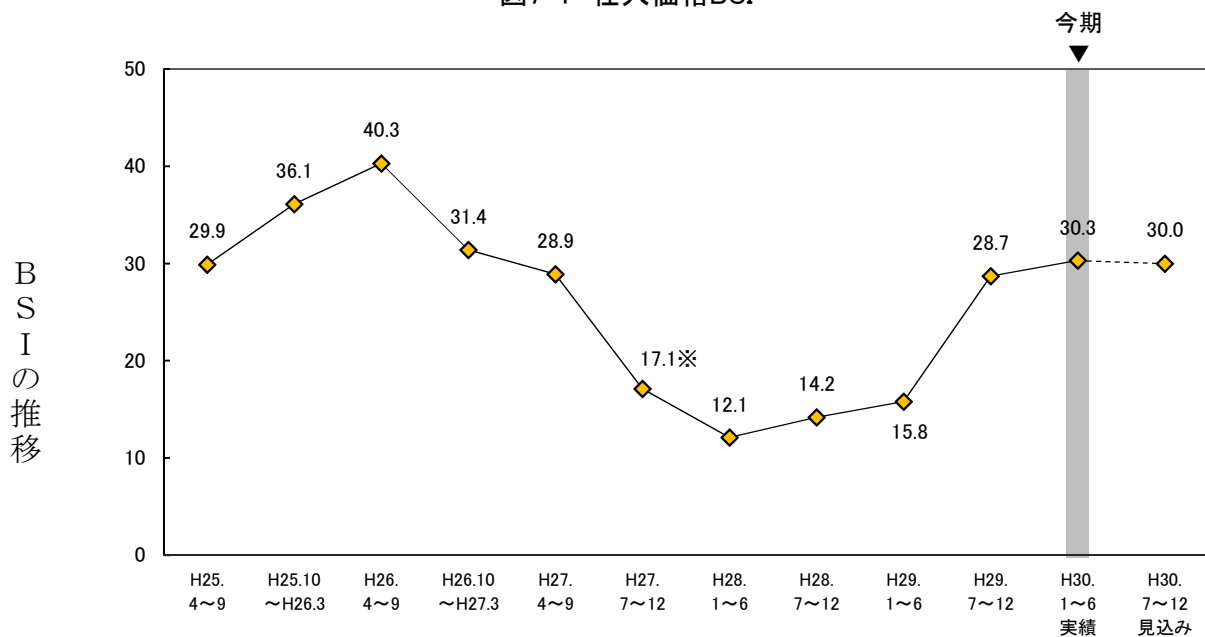
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(8) 価格

ポイント

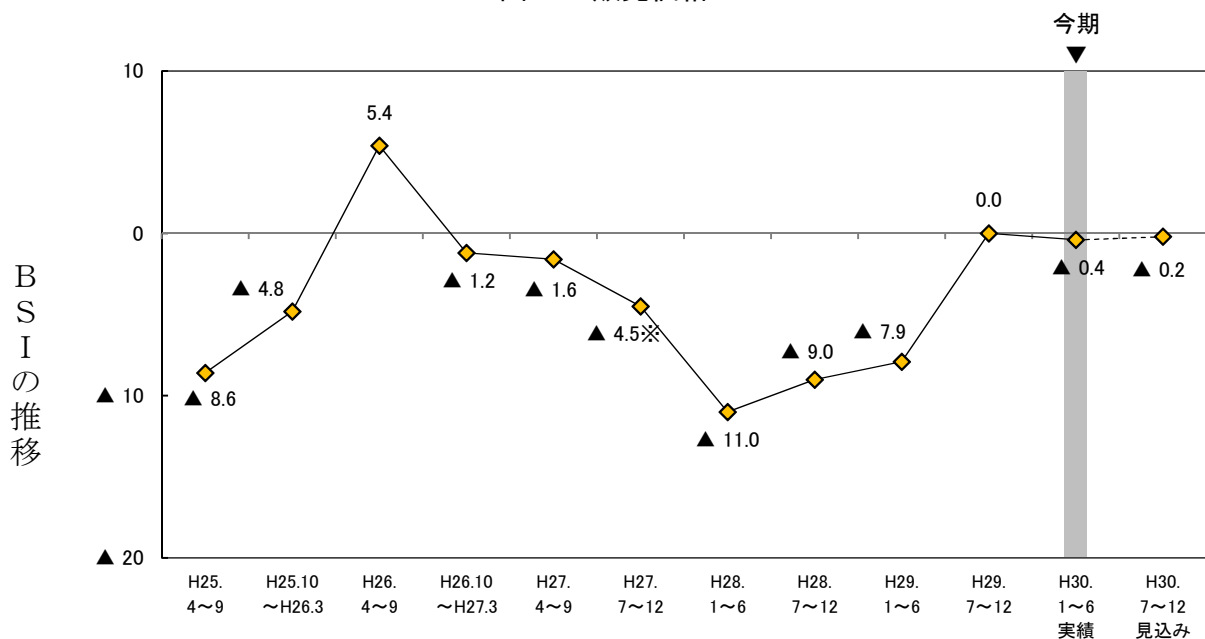
- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は30.3と、前期（28.7）から1.6ポイント上昇した。来期については30.0と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲0.4と、前期（0.0）とほぼ同水準で推移した。来期は▲0.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図7-2 販売価格BSI



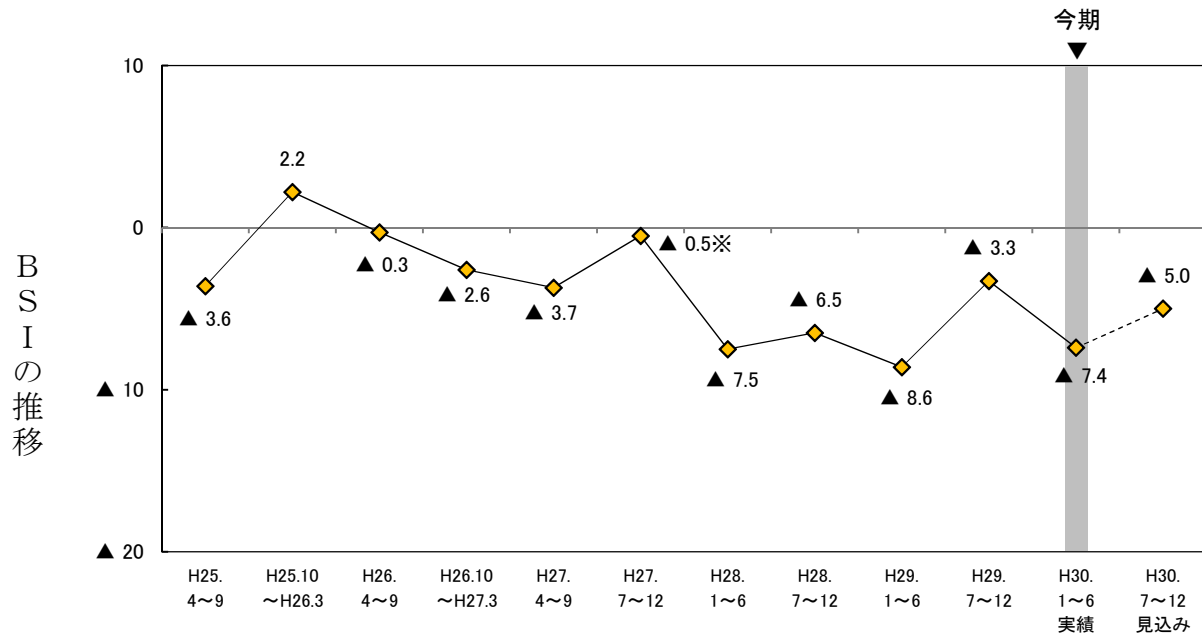
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(9)雇用

ポイント

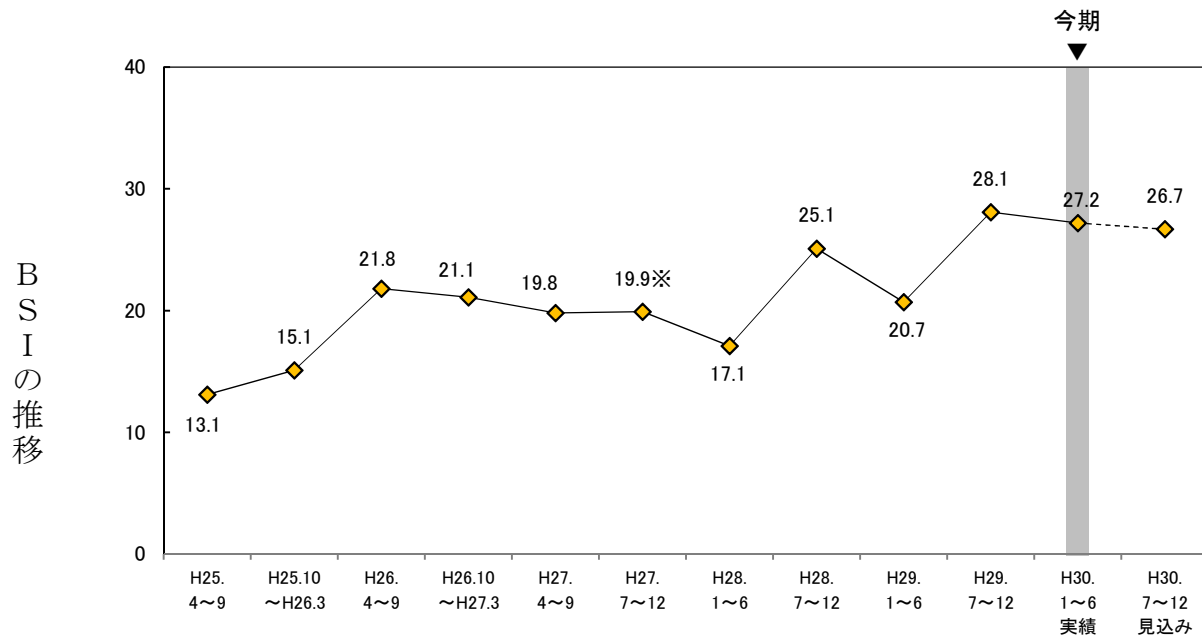
- 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲7.4と、前期（▲3.3）から4.1ポイント低下した。来期は▲5.0と、今期から2.4ポイント上昇する見込みとなっている。
- 今期の一人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は27.2と、前期（28.1）からほぼ同水準で推移した。来期は26.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図8-2 一人当たり人件費BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(10) 設備投資

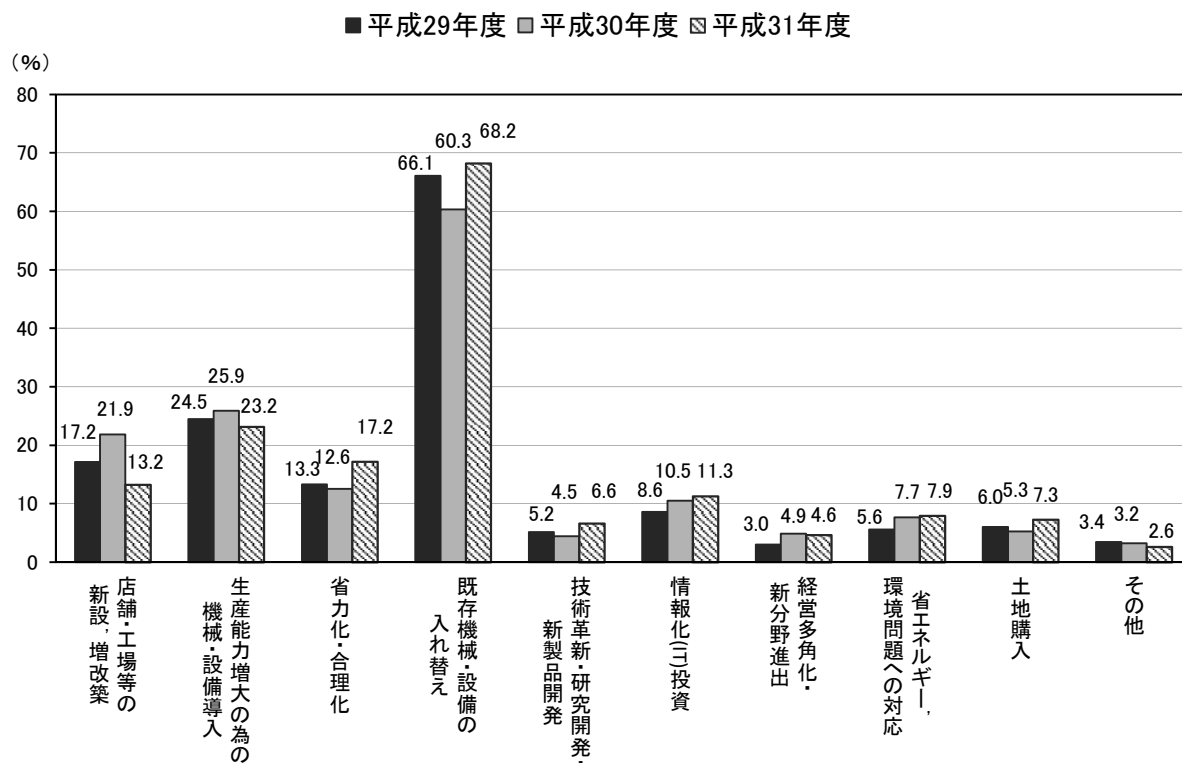
ポイント

- 30年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は25.6%と、29年度より0.9ポイント上昇する見込みとなっている。31年度は15.6%と、30年度から10.0ポイント低下する見通しとなっている。
- 30年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が60.3%と圧倒的に高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.9%）となっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込み	平成31年度 計画	30年度/29年度	31年度/30年度
全体	24.7%	25.6%	15.6%	0.8%	▲ 35.6%
【従業者規模別】					
4人以下	8.0%	8.1%	2.4%	▲ 64.4%	▲ 20.0%
5人～19人	24.3%	22.9%	12.1%	61.1%	▲ 64.8%
20人以上	36.5%	39.6%	27.6%	▲ 1.0%	▲ 33.2%
【業種別】					
製造業計	30.6%	29.0%	22.8%	▲ 18.2%	6.8%
非製造業計	22.7%	24.4%	13.2%	9.0%	▲ 49.2%
建設業	19.4%	23.2%	15.4%	▲ 25.6%	▲ 44.3%
運輸・通信業	31.3%	33.3%	20.0%	6.7%	▲ 19.4%
卸・小売業	19.1%	20.7%	9.4%	▲ 45.3%	▲ 56.8%
飲食・宿泊業	28.6%	25.3%	6.8%	30.0%	▲ 91.6%
サービス業	19.5%	21.3%	12.2%	214.3%	▲ 84.6%

図9 設備投資の目的（複数回答）

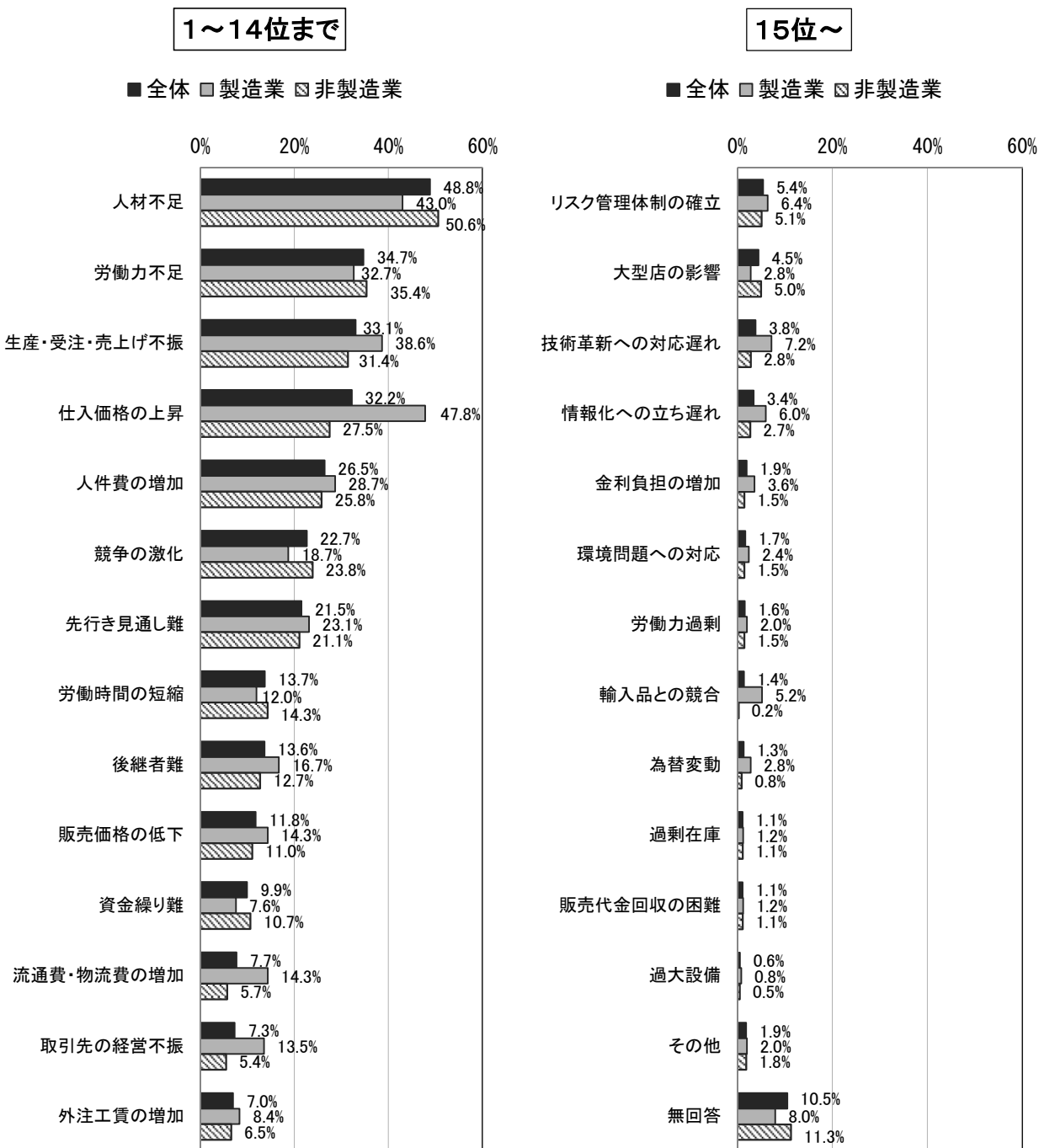


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（48.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（34.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（33.1%）、「仕入価格の上昇」（32.2%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（47.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（43.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（38.6%）と続いている。
- 非製造業では「人材不足」（50.6%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（35.4%）、「生産・受注・売上げ不振」（31.4%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年1～3月期の業況判断BSIは▲21.2と、29年10～12月期(▲16.7)から4.5ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲20.4と、同1～3月期とほぼ同水準で推移した。足元の30年7～9月期は▲23.1と、同4～6月期から2.7ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、30年10～12月期は▲21.9と、やや改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲14.4と、前期(▲1.5)から12.9ポイント低下した。来期は▲16.4と、さらに低下する見込みとなっている。 ・ 今期の受注BSIは▲11.2と、前期(▲1.0)から10.2ポイント低下した。来期は▲12.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 今期の製・商品在庫BSIは2.0と、前期(0.0)から2.0ポイント上昇し、過剰に転じた。来期は0.0と、再び適正な水準となる見込みである。 ・ 今期の仕入価格BSIは44.6と、前期(33.9)から10.7ポイント上昇した。また、販売価格BSIは0.4と、前期(▲2.9)から3.3ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲9.5と、前期(▲8.9)とほぼ同水準で推移した。来期は▲13.5と、悪化する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は29.0%と、前年度(30.6%)から低下する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題(複数回答)については、「仕入価格の上昇」(47.8%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(43.0%)、「生産・受注・売上げ不振」(38.6%)と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年1～3月期の業況判断BSIは▲25.5と、29年10～12月期(▲15.3)から10.2ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲24.2と、同1～3月期から1.3ポイント改善した。足元の30年7～9月期は▲23.6と、同1～3月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、同10～12月期は▲20.0と、改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲15.2と、前期(▲7.3)から7.9ポイント低下した。来期は▲14.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは26.0と、前期(27.3)から1.3ポイント低下した。また、販売価格BSIは▲0.6、前期(0.7)から1.3ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲12.3と、前期(▲10.3)から2.0ポイント悪化した。来期は▲12.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は24.4%と、前年度(22.7%)から上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(50.6%)の割合が最も高く、以下「労働力不足」(35.4%)、「生産・受注・売上げ不振」(31.4%)と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年1～3月期の業況判断BSIは▲15.8と、29年10～12月期(▲7.4)から8.4ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲22.8と、同1～3月期からさらに7.0ポイント悪化した。一方、足元の30年7～9月期は▲17.8と、同4～6月期から5.0ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、同10～12月期は▲16.4と、引き続き改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲16.8と、前期(▲4.9)から11.9ポイント低下した。来期は▲21.8と、さらに低下する見込みとなっている。 ・ 今期の受注BSIは▲21.8と、前期(▲13.3)から8.5ポイント低下した。来期は▲26.7と、さらに低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは23.3と、前期(28.6)から5.3ポイント低下した。また、販売価格BSIは▲4.5と、前期(0.4)から4.9ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲8.9と、前期(▲9.4)とほぼ同水準で推移した。来期は▲12.3と、悪化する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は23.2%と、前年度(19.4%)から上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(57.4%)の割合が最も高く、以下「労働力不足」(51.5%)、「生産・受注・売上げ不振」(41.1%)と続いている。

非 製 造 業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年1～3月期の業況判断BSIは▲18.0と、29年10～12月期（▲5.6）から12.4ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲22.6と、同1～3月期からさらに4.6ポイント悪化した。一方、足元の30年7～9月期は▲19.4と、同4～6月期から3.2ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、同10～12月期は▲14.0と、引き続き改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲6.7と、前期（1.6）から8.3ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲7.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは30.0と、前期（29.6）とほぼ同水準で推移した。一方、販売価格BSIは1.3と、前期（8.0）から6.7ポイント低下した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲4.0と、前期（▲5.6）から1.6ポイント改善した。来期は▲5.3と、悪化する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は33.3%と、前年度（31.3%）から上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（51.3%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（36.7%）、「人件費の増加」（27.3%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年1～3月期の業況判断BSIは▲32.9と、29年10～12月期（▲25.9）から7.0ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲30.9と、同1～3月期から2.0ポイント改善した。一方、足元の30年7～9月期は▲34.8と、同4～6月期から3.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、同10～12月期は▲29.6と、改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲21.3と、前期（▲16.4）から4.9ポイント低下した。来期は▲19.3と、上昇する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは27.7と、前期（29.8）から2.1ポイント低下した。また、販売価格BSIは▲3.2と、前期（0.0）から3.2ポイント低下した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲20.0と、前期（▲4.5）から15.5ポイント悪化した。来期は▲18.1と、改善する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は20.7%と、前年度（19.1%）から上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（45.2%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（40.0%）、「仕入価格の上昇」（38.1%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年1～3月期の業況判断BSIは▲56.1と、29年10～12月期（▲36.0）から20.1ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲41.4と、同1～3月期から14.7ポイント改善した。足元の30年7～9月期は▲40.5と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また、先行きについてみると、同10～12月期は▲37.1と、改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲31.0と、前期（▲22.8）から8.2ポイント低下した。来期は▲21.6と、上昇する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは51.7と、前期（50.0）から1.7ポイント上昇した。また、販売価格BSIは9.5と、前期（▲3.5）から13.0ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲32.8と、前期（▲26.3）から6.5ポイント悪化した。来期は▲29.3と、改善する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は25.3%と、前年度（28.6%）から低下する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の上昇」（57.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（46.6%）、「生産・受注・売上げ不振」（38.8%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年1～3月期の業況判断BSIは▲17.2と、29年10～12月期（▲9.0）から8.2ポイント悪化した。続く30年4～6月期は▲11.8と、同1～3月期から5.4ポイント改善した。足元の30年7～9月期は▲14.2と、同4～6月期から2.4ポイント悪化する見込みとなっている。また、先行きについてみると、同10～12月期は▲10.8と、改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲6.4と、前期（0.5）から6.9ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲3.5と、上昇する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは9.9と、前期（9.9）から横ばいで推移した。また、販売価格BSIは▲2.0と、前期（▲0.5）から1.5ポイント低下した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲4.5と、前期（▲9.4）から4.9ポイント改善した。来期は▲5.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は21.3%と、前年度（19.5%）から上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（49.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（28.6%）、「人件費の増加」（26.6%）と続いている。

(13)事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 昨年度と比べて売上高に変化はないが、業務の効率化や利益率の高い商品の販売等により収益増加が見込まれる。(業務用加工食品製造)
- ・ 人口減少や消費者の嗜好の変化などから、売上は減少傾向にある。(餅菓子製造販売)
- ・ 主要な販売先が新潟エリアから撤退したため、今年3月以降、売上は低調に推移している。また、西日本などの豪雨災害の影響により、米・野菜など主原料の価格上昇が懸念される。(米菓・調理パン製造)
- ・ 新規販売先を中心に売上高が伸びている。しかし、原材料費、配送コストの上昇分を販売価格に転嫁できないため採算は悪化する見通しである。(冷凍食品製造)
- ・ 昨今のスイーツブームを背景に、テレビや雑誌に当社のスイーツが取り上げられたことから売上は伸びている。(洋菓子製造販売)
- ・ 魚介類などの天然資源が減少傾向にあるため原料価格が高騰し、先行きの採算が悪化することが見込まれる。(水産加工品製造)
- ・ 2, 3年前からの甘酒ブームにより売上が増加していたが、ここ最近では大手メーカーの参入により競争が激しく売上は減少に転じている。(酒・飲料製造)

<繊維・衣服>

- ・ 取引先の経営不振、外注先の高年齢化による廃業等の影響から業績の悪化が見込まれる。(ニット製品製造)
- ・ 主力販売先である百貨店、専門店の販売不振により売上は減少傾向にある。(婦人・子供服製造)
- ・ 同業者の倒産・廃業により受注量は増加傾向にある。(繊維業)

<木材・木製品>

- ・ 仕入価格の上昇を受けて採算は悪化傾向にある。価格転嫁を検討しているが、売上への影響を懸念している。(木箱製造)
- ・ 今後、消費税率引き上げ前の住宅の駆け込み需要が見込まれることから、売上増加を期待している。(建築資材製造)
- ・ 既製品の建具に押されて注文建具が減少している。昨今では既製品が主流のため、今後も注文建具の売上増加は見込めない。(木製建具)

<家具・装備品>

- ・ 受注量の変動が大きく年間を通じて安定した仕事が少ない。一方、安定した仕事は値引き要求が多く、採算面は厳しい状況にあるため、今後は独自商品の開発により活路を見出したい。(木製家具製造)
- ・ 求人を出しても、希望にかなった人材がなかなか集まらない。(家具製造)
- ・ 宿泊施設の新設や定期的なリニューアルなどにより相応の需要が見込める一方、中国や韓国など海外製品の流入により、販売価格の低下が一段と激しくなっている。(家具製造)

<窯業・土石>

- ・ 新潟県内では公共事業が減少しているため、業況は厳しい状況が続いている。(コンクリート製品製造)
- ・ 生コンクリートの需要は年々減少傾向にある。さらに人件費、原材料費のコスト上昇分を価格に反映できていないため収益面は厳しい状況にある。(生コンクリート製造)

<印刷・同関連>

- ・ 価格競争の激化が依然として続いている。受注単価が下落する一方、原材料等の仕入価格は上昇傾向にあるため、利益低下、業況悪化の懸念がある。(事務用印刷物製造)
- ・ 新たな設備投資による効率化が製造原価の低減に繋がりは始めている。その結果、営業活動にも積極的に取り組むことができ、売上は増加傾向にある。(印刷業)
- ・ 帳票類のIT化が進んだことにより、受注は減少している。(帳票類等印刷業)

<金属製品>

- ・ 県内の金属建具市場は縮小傾向にあるため、他県に活路を見出だすも安定した受注には至らず。他社との価格競争も激化しており業況の改善は見込めない。(金属建具製造)
- ・ 専門知識を備えた理系の人材がなかなか集まらず、需要を取り込みきれていない。従業員の高齢化もあり、売上増加のためには若手人材の確保・育成が急務である。(建築用ボルト製造)
- ・ 同業他社の減少で新規顧客からの受注が増えつつあるため、業績は上向いていく見通しにある。(銑鉄鋳物業)
- ・ 受注増加により売上は伸びるものの、原材料等の仕入価格の上昇などで採算面は厳しい状況となる見通しである。(建築用金属製品)

＜はん用・生産用・業務用機械＞

- ・ 既存顧客に対する新規製品の供給開始に伴い、今年7月以降の生産水準は大幅に上昇する見通しである。(はん用機械部品製造)
- ・ 売上は増加するものの、原材料費の値上がりや人件費の上昇などから、収益は減少する見込みである。(はん用機械部品製造)
- ・ 国内の消費低迷(人口減少)により、売上は減少する見通しである。(プリント基板製造)

＜電気機械＞

- ・ 競合他社が当社の主力製品の類似品を低価格で市場に投入したため、当社の売上は大幅に減少している。(LED照明器具製造)
- ・ 屋内施設での全面禁煙・完全分煙化が議論されるなか、分煙ボックスの大口受注が今年秋以降見込まれる。(空気清浄機等製造)
- ・ 半導体業界全般の業況が好調に推移しているため、半導体装置関連企業からの受注が増加している。(半導体電子機器製品製造)

＜輸送用機械＞

- ・ 就労環境の改善に向けて労働時間の短縮に取り組んでいる。生産量の低減に繋がらないよう生産効率の向上が喫緊の課題となっている。(自動車部品等製造)
- ・ 親会社の品質体制の見直しのために、試作・サンプル品の受注が増加しており、業況は堅調に推移している。(自動車部品製造)
- ・ 2020年の東京五輪までトラック需要は見込める。自社製品の商圏エリアを県外まで広げ、自社ブランドを向上させる機会の創出を考えている。(トラック車体製造)

＜その他製造業＞

- ・ 昨今、一般住宅やアパート等において居間をフローリングにするケースが増えている。和室が減少しているため受注量は激減している。(畳製造業)
- ・ 住宅地図への需要増加から新規顧客、既存顧客も含め、売上は安定して推移している。(住宅地図製造販売)
- ・ 事務用のゴム印製造であるが、ネット通販及びパソコン時代のため、年々需要が落込み業況の悪化が見込まれる。(事務用品製造)
- ・ 大手農薬メーカーの再編により、在庫圧縮の動きが続いており当社が扱う化学薬品の需要が低迷している。また、中国国内の環境規制により原料価格が高騰しており収益を圧迫している。(化学薬品製造)
- ・ 原油価格等の高騰により仕入価格・物流コストが上昇している。販売価格への転嫁が難しく収益を圧迫する要因となっている。(紙袋製造・加工業)
- ・ 他社との競争激化や安価な輸入品との競合などで業績悪化が懸念される。(プレス加工業)

2.非製造業

＜建設業＞

- ・ 建設業界における人手不足の影響から工期遅れなど計画変更が頻発しており、当社の工事進捗管理にも影響している。(建設業)
- ・ 県外で受注した工事が増加したことにより売上は堅調に推移している。ただし、人件費等のコストも上昇しており採算面はトントンとなっている。(建設業)
- ・ 補強・補修等の維持更新に関連した公共工事が増加したことにより売上は好調に推移している。(建造物補修工事業)
- ・ 公共事業の減少に伴い受注が減少しているため、業況は厳しい状況にある。(鉄筋工事業)
- ・ 東日本大震災の復旧工事など公共事業を受注したいが、技術者不足を余儀なくされており、受注機会を逸している。(総合建設業)
- ・ 技術者の高齢化から、早急に後継者の育成を図りたいが遅々として進んでいない。今後の事業展開にやや不安がある。(ガス水道配管工事業)
- ・ 人手不足に対処するため人材を探しているが、希望する人材が見つからない。仕事量は相応にあるが、人手不足から外注に頼らざるを得ない。(電気工事業)
- ・ 顧客の設備更新時期と重なり受注は好調に推移している。来期も好調を維持できるものと考えている。(環境プラント工事業)
- ・ 昨年と同様、県内での仕事が少ないため、県外に出向いて仕事をしている。関東、東北方面の仕事が多いので売上は増加している。(基礎杭工事業)
- ・ 首都圏を中心とした建設需要の高止まりから、防火扉等の受注が増加しており業況は好調に推移している。(建具工事業)
- ・ 今夏の猛暑の影響により冷房設備需要が増加し、売上は好調に推移している。(給排水・解体・空調設備業)

<卸売業>

- ・ 診療報酬の削減により薬価の引き下げが見込まれるため、利益率の低下が懸念される。(医療器機卸)
- ・ 売上は減少傾向にあるものの、粗利率の改善で利益は確保できている。(酒類卸)
- ・ 今夏は猛暑が続いていることからアイスクリームなど冷菓の売上が好調に推移している。(冷菓・冷食品卸)
- ・ 原材料価格の高騰により仕入価格が上昇している。しかし、販売価格に転嫁できないため、収益面は低調に推移している。(包装資材卸)
- ・ 販売価格競争の激化により収益悪化に歯止めが掛からない。人口減少、公共事業の減少などにより先行きの業況には不透明感がある。(電設資材卸)
- ・ 主力販売先の閉店で売上は減少している。納品先では居酒屋が増加し、寿司店が減少しているため、卸売の単価が低下傾向にある。(まぐろ卸)
- ・ 昨年度は受注量の減少により売上は低調に推移したが、コスト削減が奏功し利益率は改善した。(工業用薬品卸)
- ・ 国内では飲酒人口の減少により売上は減少傾向にあるが、日本酒の海外輸出量が増加していることから売上全体では増加が見込まれる。(酒類・食品卸)

<小売業>

- ・ 今夏の猛暑の影響から飲料水や冷菓等を買求める消費者が多く、売上は好調に推移している。(コンビニエンスストア)
- ・ 人件費の増加、設備の老朽化(新規交換、修繕)に伴う修繕費の増加、仕入原価の上昇などにより収益は減少している。(食品スーパー)
- ・ インターネットの普及により新聞・チラシ等の発行部数が落ち込んでおり、売上は減少している。(新聞販売業)
- ・ ガソリン販売量の減少による売上減少や価格競争による販売価格の下落から業況は厳しい状況にある。(石油製品販売業)
- ・ 消費者の着物離れなどから売上は不振が続いている。(呉服類販売業)
- ・ 不採算部門の縮小により収益改善を図ってきた。しかし、ネット・カタログ販売の動向によっては再び収益悪化が懸念される。(婦人服・装飾品等販売)
- ・ 薬価の引き下げや調剤報酬の改定等で業況は悪化が見込まれる。(調剤薬局)
- ・ 猛暑の影響から季節商品(エアコン等の家電、日よけ対策用品、熱中症関係、飲料)の販売が好調に推移している。(ホームセンター)
- ・ 主要顧客の高齢化による販売量の落ち込みから売上減少に歯止めが掛からない状況にある。(酒類・たばこ販売)

<飲食業>

- ・ 人手不足の解消に向けて求人活動を行うが希望する人材が集まらない。人件費、求人費が増加し利益を圧迫している。(仕出弁当)
- ・ 飲食業界では競争が激しくメニュー料金の低価格化に歯止めが掛かっていない。そのため売上は減少が続いている。(飲食業)
- ・ 人材不足や働き方改革により、営業時間やメニューの見直しを行ったことで売上は減少傾向にある。さらに競合店による低価格競争の影響で業況の悪化が懸念される。(居酒屋)
- ・ 原材料費の高騰分を販売価格に転嫁することが難しい。人手不足、消費者の外食離れなどが影響し、業況は厳しい状況が続いている。(飲食業)
- ・ 口コミサイトで高評価を得たことにより、県外からの顧客が増え売上が増加した。(飲食業)
- ・ 猛暑日が続いている影響から来店客数は減少傾向にある。生鮮野菜の値上がりが採算面にマイナスの影響を及ぼし始めている。(中華料理)
- ・ 売上は昨年と概ね同水準であるが、猛暑の影響で食材費(野菜等農作物)が高騰しており、採算面は厳しい状況にある。(ビュッフェレストラン)
- ・ 少子高齢化及び晩婚化に伴い結婚披露宴の減少が顕著となっている。また地域的な再開発の遅れによる来街者の減少が、売上面でマイナスの影響を与えている。(料亭)

<宿泊業>

- ・ 県外客の出張に伴う宿泊が減少したため売上は落ち込んでいる。また、大手宿泊施設が宿泊料金の値下げを実施しており、低価格傾向にある。(旅館業)
- ・ 県内ではインバウンド効果はあまり見られない。繁忙期を迎えているが業況が上向く気配はみられない。(ホテル業)
- ・ イベント開催等の有無により稼働率にバラツキが生じているため、独自の宿泊プランで稼働率を安定させる取り組みが必要と感じている。(ホテル業)

<運輸業>

- ・燃料価格の高騰及び人件費の増加により、採算の悪化が見込まれる。(一般貨物運送業)
- ・ネット通販の増加により取り扱う荷物の量は相対的に増加しているが、ドライバー不足により受注を取り込みできないケースが生じている。(宅配業)
- ・ドライバー不足により売上げ確保が難しい状況になっている。また軽油価格の高騰により運送コストが増加している。(貨物運送業)
- ・軽油価格は前年比大幅に上昇しているが、運賃に転嫁できない状況が続いている。またドライバーの運転時間に対する規制も厳しくなっており、長距離輸送のニーズはあるが受けられない状態にある。(一般貨物運送業)
- ・燃料価格・人件費の上昇により採算の悪化が見込まれる。(航空貨物運送業)
- ・ドライバー等の労働力不足により営業収入は減少している。また、ガソリン価格の高騰の影響から収益は悪化傾向にある。(タクシー業)
- ・燃油価格高騰によるコスト増、ドライバー不足が慢性化しており、業況悪化が懸念される。(軽貨物運送業)
- ・西日本豪雨によるJR線不通の影響で、貨物取扱量の減少が見込まれる。(鉄道貨物運送業)

<情報通信業>

- ・案件は相応にあるが、人材不足などからクライアントの要求に応えることが難しく、売上増加は期待できない。(情報処理)
- ・首都圏から受注が増加しており、業況は堅調に推移している。今後も一層の受注増加を図りたい。(ソフトウェア受託開発)
- ・慢性的な技術者不足が続いており、売上増加は厳しい状況にある。(ソフトウェア開発)
- ・スポンサーの広告費が減少傾向にあるため、売上は低調に推移している。今後もこの傾向は続いていくものと思われる。(ラジオ放送業)
- ・協力会社を含めソフトウェアの開発要員の確保が非常に厳しく、案件があっても受注できない状況にある。(ソフトウェア開発)
- ・IT導入補助金、小規模事業社補助金など各種助成金を活用する企業からの受注が増加しており、業績は堅調に推移している。(ホームページ制作)

<その他サービス業>

- ・慢性的な人手不足を解消するために求人広告費を増加させたことから収益は悪化している。(総合ビル管理業)
- ・自社所有物件の賃貸収入が安定しているほか、ビル管理事業における大型工事の受注もあり業況は堅調に推移している。(不動産業)
- ・老朽化設備の点検・改修工事が増加していることから業績は堅調に推移している。(高圧ガス設備点検業)
- ・人材不足により新規業務の受注が困難である。既存業務では最低賃金の上昇に伴う労務費の上昇で経営を圧迫している。(ビルメンテナンス・清掃業)
- ・人手不足を背景とした企業からの採用申込みが増加しており業績は好調に推移している。また短期契約から長期契約へシフトしており増収増益につながっている。(人材派遣業)
- ・インフラ基盤整備及び防災関連の受注が堅調に推移しているため業況は安定している。(建設コンサルタント)
- ・結婚をしない人、または挙式・披露宴をしない人などが増加しており、レンタル衣装利用者は減少している。(貸衣装業)
- ・人手不足等により受注増加を図ることが困難となっている。売上増加を期待できないため、新たな設備投資を実施したくても踏み切れない。(自動車板金塗装業)
- ・従業員の高齢化や人手不足への対応から求人活動を行っているが採用まで至らないケースが多く、人繰りに苦労している。(警備業)
- ・受注単価は少しずつ上昇しているものの、慢性的な人手不足により、受注したくてもできない場合がある。(交通誘導警備)

平成30年度上期 新潟市景況調査【概要版】
(平成30年1月～平成30年6月期)

発行 平成30年9月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地1
電話 025-226-1610 (直通)